大阪広域水道企業団職員の育児休業等に関する規程の一部を改正する規程を公布する。

平成24年3月30日

大阪広域水道企業団
企業長 竹山 修身

大阪広域水道企業団管理規程第9号

大阪広域水道企業団職員の育児休業等に関する規程の一部
を改正する規程

大阪広域水道企業団職員の育児休業等に関する規程（平成23年大阪広域水道企業団管理規程第13号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規程は、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）、大阪広域水道企業団職員の育児休業等に関する条例（平成23年大阪広域水道企業団条例第18号。以下「<u>条例</u>」という。）及び大阪広域水道企業団職員の育児休業等に関する規則（平成23年大阪広域水道企業団規則第18号）に定めるもののほか、大阪広域水道企業団の職員（以下「<u>職員</u>」という。）の育児休業等に関する必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(<u>条例第2条の企業長が別に定める非常勤職員</u>)</p> <p>第2条 <u>条例第2条第4号ア(ウ)の企業長が別に定める非常勤職員は、1週間の勤務日が3日以上とされている非常勤職員又は週以外の期間によって勤務日が定められている非常勤職員で1年間の勤務日が121日以上である非常勤職員とする。</u></p> <p>(<u>条例第2条の2の企業長が別に定める特別休暇等</u>)</p> <p>第3条 <u>条例第2条の2第2号の企業長が別に定める特別休暇は、大阪広域水道企業団職員就業規則（大阪広域水道企業団管理規程第31号）第25条第1項第12号に規定する特別休暇のうち多胎妊娠の場合の特別休暇とする。</u></p> <p>2 <u>条例第2条の2第3号イの企業長が別に定める場合は、次に掲げる場合とする。</u></p> <p>(1) <u>条例第2条の2第3号イに規定する当該子について、保育所における保育の実施を希望し、申込みを行っているが、当該子の1歳到達日後の期間について、当面その実施が行われない場合</u></p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規程は、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）、大阪広域水道企業団職員の育児休業等に関する条例（平成23年大阪広域水道企業団条例第18号）及び大阪広域水道企業団職員の育児休業等に関する規則（平成23年大阪広域水道企業団規則第18号）に定めるもののほか、大阪広域水道企業団の職員（以下「<u>職員</u>」という。）の育児休業等に関する必要な事項を定めるものとする。</p>

- (2) 常態として条例第2条の2第3号イに規定する当該子を養育している当該子の親である配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）であって当該子の1歳到達日後の期間について常態として当該子を養育する予定であったものが次のいずれかに該当した場合
- ア 死亡した場合
- イ 負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障がいにより当該子を養育することが困難な状態になった場合
- ウ 常態として当該子を養育している当該子の親である配偶者が当該子と同居しないこととなった場合
- エ 8週間（多胎妊娠の場合にあつては16週間）以内に出産する予定である場合又は産後8週間を経過しない場合

（育児休業をしている職員の期末手当及び勤勉手当の支給）

第4条 大阪広域水道企業団職員の給与に関する規程（平成23年大阪広域水道企業団管理規程第15号。以下「給与規程」という。）第52条第1項に規定する基準日（以下この項において「基準日」という。）にそれぞれ育児休業をしている職員のうち、当該基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間（次項に定めるこれに相当する期間を含む。）がある職員には、当該基準日に係る期末手当を支給する。

2 前項に規定する勤務した期間に相当する期間は、休暇の期間その他勤務しないことにつき特に承認のあった期間のうち、次に掲げる期間以外の期間とする。

ア 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第2条の規定により育児休業をしていた期間

イ 大阪広域水道企業団職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程（平成23年大阪広域水道企業団管理規程第24号。以下「期末勤勉規程」という。）第2条第1号ウ又はエに掲げる職員として在職した期間

ウ 退職にされていた期間（期末勤勉規程第7条第3項に掲げる期間を除く。）

3 給与規程第55条第1項に規定する基準日（以下この項において「基準日」という。）にそれぞれ育児休業をしている職員のうち、当該基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間（公務上の負傷若しくは疾病又は地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）第2条第2項及び第3項に規定する通勤による負傷若しくは疾病（外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条

（育児休業をしている職員の期末手当及び勤勉手当の支給）

第2条 大阪広域水道企業団職員の給与に関する規程（平成23年大阪広域水道企業団管理規程第15号。以下「給与規程」という。）第52条第1項に規定する基準日（以下この項において「基準日」という。）にそれぞれ育児休業をしている職員のうち、当該基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間（別に定めるこれに相当する期間を含む。）がある職員には、当該基準日に係る期末手当を支給する。

2 給与規程第55条第1項に規定する基準日（以下この項において「基準日」という。）にそれぞれ育児休業をしている職員のうち、当該基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間（別に定めるこれに相当する期間を含む。）がある職員には、当該基準日に係る勤勉手当を支給する。

<p>例（平成23年大阪広域水道企業団条例第15号）第3条に規定する派遣職員の派遣先の業務上の負傷若しくは疾病又は地方公務員災害補償法第2条第2項及び第3項に規定する通勤による負傷若しくは疾病を含む。）により勤務しなかった期間を含む。）がある職員には、当該基準日に係る勤勉手当を支給する。</p>	
<p>第5条 （略）</p>	<p>第3条 （略）</p>
<p>第6条 （略）</p>	<p>第4条 （略）</p>

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。